

英国の学校における市民教育の特徴

——ボランティア学習の観点から——

長沼 豊

1. 研究の概要

本稿は、英国（イングランド）で2002年から導入される新しい教科「Citizenship」の特徴を、ボランティア学習の観点から検証し、日本のボランティア学習の実践および研究の一助とするものである。

(1) 研究の目的と意義

英国では、2002年から中等学校の段階で、教科として新たに「Citizenship」が導入される。なぜ、このような教科が導入されるのか、それは、どのような内容なのか。本稿の目的は、それを探ることにある。その分析の観点は、ボランティア学習の概念、内容、方法とする。というのも、英国ではもともとボランティア活動がさかんであり、学校と地域の連携を生かしたボランティア学習がすでに学校教育のなかで、さまざまな形で行われていること、また、市民教育においても地域との協力関係のもとで地域社会（コミュニティ）の課題を知り、解決のための方策を模索し、実行し、検証するというようなボランティア学習が展開されることが期待されていること、などの理由による。

また、本研究を通して、日本のボランティア学習のあり方に示唆が得られると考えられる。日本とは文化的な違いはあるにしても、英国の現

況は参考になる。なぜなら、日本においても一連の教育改革において、ボランティア学習が導入され、総合的な学習の時間などで実践が期待されているからである¹⁾。しかも英国と同じ2002年からの本格実施である。このことは、英国と日本とで、教育やボランティア学習について共通して抱えている課題が存在することを暗示している。したがって、英国の市民教育の学習内容や学習方法を明らかにすることで、日本のボランティア学習にヒントを提示することになるだろう。

なお、本稿ではCitizenship Educationを「市民教育」と訳すことにする。本来Citizenshipは、市民性や公民権を表す言葉であるから、「市民性教育」、「公民教育」という訳語も考えられる。しかし、後述するように、その教育内容やねらいは、民主主義を基盤とした市民型社会の一員としての素養を体得することが主眼となっているので、市民型社会の担い手を育成する教育という意味で、市民教育と解することにする。

(2) 研究の内容と方法

本研究では、以下の点について、ボランティア学習の観点から考察する。

- ①なぜ市民教育が導入されるのか
- ②市民教育のねらいは何か
- ③市民教育の学習内容は、どのようなものか
- ④市民教育の学習方法は、どのようなものか

これらを考察することで、市民教育の特徴が浮かび上がってくるのではないかと考える。

考察の方法は、文献調査および現地への取材（聞き取り調査）による。文献は、英国のナショナル・カリキュラムや、地域のなかで学校と協力しながらボランティア学習をすすめている団体の発行しているパンフレット等とする。また、現地への取材については、筆者が、日本ボランティア学習協会の研究プロジェクトの一員として2000年3月4日～11日に訪英し、おこなった調査をもとにする²⁾。

2. 市民教育を導入する背景と経緯

市民教育の導入の過程を明らかにすることは、なぜ市民教育を導入するのかという、その社会的意味を探ることにつながる。

(1) 導入の経緯と背景

かつての英国の教育は、中央集権的なシステムではなく、地方教育行政当局に委ねられていた。しかし、極度の経済不振などから、サッチャー政権下で、経済の立て直しおよび教育改革が断行され、教育における中央集権的なシステムが導入されたのである。その特徴は、競争原理の導入であった³。1988年には、「教育改革法」が成立し、翌年、全国共通の「ナショナル・カリキュラム」が制定された。また、「共通学力テスト」が、7歳（第2学年終了時）、11歳（第6学年終了時）、14歳（第9学年終了時）の子どもに実施され、その結果（学校ごとの、および個人の結果）は公表され、成績の芳しくない学校には指導が入るといふシステムであった。

1997年発足のブレア政権でも教育改革は重視され、基本的にはこのシステムを継承している。すでにナショナル・カリキュラムの改訂をおこない、2000年から新たな内容に移行しているが、市民教育は2002年から必修教科として導入されようとしている。その経緯は以下の通りである。

ブレア政権は、まず「近代的な民主主義社会は知識に基づいた全市民の積極的な参加による。学校は若者たちに民主主義の性質と市民の義務、責任、権利を教えることによって、彼らと社会、彼らの住む地域との利害関係を明確に示すことができる」⁴というコメントを出し、この言葉を受けて教育雇用大臣に助言するための市民教育諮問委員会（クリック委員会）ができた。

そして、クリック委員会の報告は、1998年9月に出され、それは以下のような内容であった⁵。

・すべての児童、青少年は学校で市民性を育てる教育を受けるべきであ

る。

- ・これは以下のように、外に示すことのできる成果をあげなくてはならない。

社会的責任，地域社会への参加，政治的理解力

- ・カリキュラムの時間数の5%以内でおこなう。
- ・2000年から4年間かけて導入する。

こうして，市民教育は，必修教科として導入されることが決まったのである。（実際には諸事情から2002年の導入となった。）

ただし，市民教育は，今回の改訂で突然浮上したものではない。学校における教育内容としては，これまでも存在したのである。それは，必修ではなく，教科横断的な学習テーマとして進められるものであった。PSHE（Personal Social Health Education）との組み合わせのほか，ボランティア学習を含む地域活動やインターンシップ（職業体験学習）など，学校内外の活動が盛り込まれ，多くの学校でこれらが統合されてカリキュラム化されてきたという経緯がある⁷⁶。

（2）市民教育の必要性

では，民主主義を体現してきたともいえる英国で，なぜ市民教育をわざわざ必修教科として導入するようになったのか。その謎を解く鍵は，英国における近年の若者の実態と関係がある。

後述する団体CSV（若者のボランティア活動を推進する機関）が示したデータには，地域における青少年の実態について次のように書かれている⁷⁷。

- ・青少年のコミュニティからの疎外感とコミュニティへの愛着の欠如が大きな問題となっている。
- ・1992年の選挙では18～25歳人口のうち57%しか投票しなかった。
- ・18～34歳人口のうち3分の1が，自分がシステムからはずれているという意識をもっている。
- ・英国の児童のうち20%が精神的問題を抱えている。

- ・青少年の20%が情緒行動障害を抱えている。
- ・18歳の男子のうち33%が、女子の42%が情緒あるいは心理的問題を抱えている。
- ・10万人に6人の男子、1～2人の女子が自殺を図っている。
- ・経営者の40%が、16～19歳の被雇用者が有する技能と会社が必要とする技能の間に、大きな格差があると感じている。たとえば、マネジメント能力（66%）、コミュニケーション能力（65%）、情報処理能力（64%）、人としての基本的な能力（61%）が明らかに不足していると考えられている。
- ・英国の労働人口のうち、20%が資格や技能をもたない。
- ・男子の41.3%しかGCSE（General Certificate of Secondary Education）の英語力検定に合格していない。
- ・25歳以下人口のうち、25%は算数力が限られており、20%は基本的な識字能力に欠けている。
- ・この5年間で退学処分にされた学生が3倍に増加した。

青少年の政治的無関心、心理的・精神的な疾患、職能についての問題点、学力の問題、社会的有用観の欠如、コミュニケーション能力の問題など「病める英国」の諸相が浮かび上がっていることがわかる。クリック報告が、「社会的責任、地域社会への参加、政治的理解力」を挙げているゆえんがここにある。

民主主義の国、英国を揺るがすさまざまな様態は、市民とは何かを教え、市民性を養うための教科をつくる道へと向かわせたのである。それは意図的な教育機関である学校を利用し、さらに地域を巻き込んだ大きなプロジェクトである。

このような市民教育導入の必要性は、日本の状況と似ている点があることに気づく。第15期中央教育審議会が打ち出した「生きる力」を向上させる教育の必要性や、青少年犯罪の多発などを背景に、新しい教育課程に、体験型の学習、地域と学校とが連携しながらおこなうタイプの学習、生徒の興味・関心を生かした学習、などをおこなうべく総合的な

学習の時間が導入されたことは周知の通りである。

（3）市民教育をめぐる制度と課題

クリック報告を受けて政府が発表した政令は、以下のようになっている。

- ・すべての児童，青少年は学校で市民性を育てる教育を受けるべきである。
- ・以下のような，外に示すことのできる成果をあげなくてはならない。
社会的責任，地域社会への参加，政治的理解力
- ・カリキュラム時間数の5%以上をかけないこと。
- ・2002年から4年間かけて導入する。
- ・査察をおこなう。
- ・教師たちの手によって導入される。
- ・提示されている学びの成果目標に合致すること。

なお，市民教育を必修教科として導入する⁷⁸のは，キーステージ⁷⁹でいえば3と4の中等教育段階である。（小学校段階は学校の判断で導入できる。）

市民教育の導入が2002年になったのは，カリキュラム開発，評価のあり方，教師の確保，入試との関連などのさまざまな課題を克服する必要があるためとされる。

たとえば，評価については，以下の6つの能力の評価が考えられている。

- 1) コミュニケーション能力
- 2) 数を応用する力
- 3) IT（情報技術）
- 4) 他の人と一緒に仕事する能力
- 5) 問題解決能力
- 6) 自己学習を改善する能力

下の3つをワイドースキル（Wider Skill）といい，これを使って評価

ができるのではないかと、という考え方もあるが、ワイダースキルは評価が難しいということである。

また、担当する教師については、以下の考え方がある。

- 1) Citizenship を教える専門の教師が担当する
- 2) 社会科の教師が Citizenship のみを担当する
- 3) 社会科の教師が Citizenship と社会科の両方を担当する

これによっても教員養成の考え方が違うことになるが、調査の時点（2000年3月）では結論がでていなかった。教育雇用省と Teacher training agency とが折衝していて、2000年末までに結論がでる見込みであるという。

また、入試との関連については、市民教育も中等教育修了を証明するための GCSE (General Certificate of Secondary Education) として取り入れるべきではないか、という意見もあり、まだ定まっていない。仮に GCSE に入れたとして、失敗したときにどうするのか、という問題がある。すなわち、「市民として失敗する」ということの意味をどうするのか、という批判は避けられないということである。一方、1つの資格試験として考えたかどうか、という意見もあるが、試験の妥当性が問題であるということである。

このように、制度的には、導入が決まっているが、細部にわたる事柄は今後の検討課題となっていることがわかる。

3. 市民教育のねらい

次に、市民教育のねらいについて、考察することにする。

(1) 市民教育の構成要素

まず、市民教育の構成要素として、次の3つが挙げられている¹⁰。いずれを見ても実践的に学ぶことが求められていることがわかる。特に、②はボランティア学習の要素を含んだものであり、学校と地域が連携しながら指導をおこなう必要がある。また、①でも「学校の内外」とあり、求めている行動の変容が必ずしも学校の内だけに限ったことではな

いことがわかる。

①責任ある社会的行動

学校の内外で児童・生徒が社会的・道徳的に責任ある行動をとること

②地域社会への参加

隣人の生活や地域社会に対して関心をはらい、社会に貢献すること

③民主社会の知識・技能の習得・活用

民主主義の制度，問題を実践的に学び，国や地域社会のなかでそれらを効果的に運用すること

（2）市民教育で提供する機会の内容

青少年への市民教育は，次の4つの機会を提供するものであるとしている¹¹。これを見ると，倫理的要素や社会的有用感についての項目も入っていることがわかる。

①精神的成長の機会の提供

青少年が人生の意味や目的，人間社会の異なる価値観について知り，理解するのを助けることを通じての精神的成長の機会を提供する

②道徳的成長の機会の提供

青少年が社会における善悪や正義，公正，権利と義務などの問題について，批判的な眼をもって正しく認識できるよう助けることを通じての道徳的成長の機会を提供する

③社会的成長の機会の提供

青少年が分別をもった有能な社会の一員になるために必要な理解やスキルを習得するのを助けることを通じての社会的成長の機会を提供する

④文化的成長の機会の提供

青少年が自分たちの属するさまざまなグループの性質や役割を理解するのを助け，多様性と相違を尊重する気持ちを奨励することを通じての文化的成長の機会を提供する

(3) 市民教育を通じて習得する基本的なスキル

次に、市民教育で獲得すべきスキルであるが、次の6つの項目が挙げられている¹²。これらを見ると、市民教育が広範にわたる能力獲得のための教科であることがわかる。数学や情報の教科もあるが、それとは別に実際の社会課題を題材として数字の能力やITの技術をも高めようとする、一種の「教科横断型」としてのねらいも存在することがわかる。これらを見ても、日本の総合的な学習の時間との類似性が浮かび上がってくる。また、①と④については、ボランティア学習のコンセプトにも合致していることがわかる。なお、評価のあり方をめぐって議論になっていることを先に述べたが、これら6つの能力の育成についての評価のあり方を模索することが課題となっているわけである。

①コミュニケーション能力の習得

さまざまな社会的・政治的問題やコミュニティの問題についての調査、討論、情報や思想を通じてのコミュニケーション能力の習得

②数字活用能力の習得

さまざまな社会的、政治的文脈の中で数字が活用されたりする例について考察するために、統計を検証することを通じての数字活用能力の習得

③IT（情報技術）の習得

論点や出来事、問題を分析するためにICTを活用したり、応用したりすることを通じてのIT（情報技術）の習得

④他者と協力する能力の習得

考えを話したり、政策を立案したり、コミュニティで責任ある行動に参加したりすることを通じての他者と協力する能力の習得

⑤自己の学習と成果を向上させる能力

自己や他者の考えや業績を反省したり、将来の行動や向上について目標をつくったりすることを通じての自己の学習と成果を向上させる能力の習得

⑥問題解決能力の習得

政治的問題とコミュニティの問題に参画することを通じての問題解決能力の習得

（4）その他の分野の能力の育成

さらに、ナショナル・カリキュラムでは、市民教育によって、次のような、他の分野に関係した能力にも影響を与えている¹³。このなかで、特に③と④は、職業能力を意識した記述となっており、前述した青少年の職業関連能力の低下という背景にも配慮したねらいを構築していることがわかる。

①思考力の育成

生徒が推理や理解、調査や評価に基づいた行動を必要とする社会的課題に取り組むのを助けることを通じての、思考力の育成

②経済概念の育成

生徒に社会におけるお金の特質と役割を深く理解させ、お金の使い方を身につけさせることを通じての、経済概念の育成

③事業経営と企業の能力の育成

生徒に学習と経済と民主主義を進展させるための仕事の関連性を認識するよう助けることを通じての、事業経営と企業の能力の育成

④職業に関連した学習能力の育成

生徒が経済や社会の繁栄のために学習と労働とのつながりを認識するのを助けることを通じての、職業に関連した学習能力の育成

⑤持続可能な発展についての能力の育成

環境と社会の質や成り立ち、健全さに影響を与える民主的なプロセスや、その他の政策決定プロセスに効果的に参画する生徒の能力と意欲を育成し、また社会、経済、環境のなかでの人々との行動を決定づける価値観を探求することを通じての、持続可能な発展についての能力の育成

（5）市民教育の達成目標

最後に、市民教育の達成目標であるが、これは「適切な学習プログラ

ムを教えられた後、大多数の生徒がキーステージの最後までに特徴的に示しているべき達成のタイプと幅」¹⁴という性質のもので、具体的な表現になっている。生徒の生活レベルの課題から、より大きなシステムに至るまでの多様な事象の理解を求め、権利と義務の両方を認識した、責任ある市民としての素養を身につけるよう指導する必要性が描かれているとあってよいだろう。また、ボランティア組織の役割についての理解が掲げられていることも注目される。

①キーステージ3での達成目標

生徒は、市民の権利と責任、義務やボランティア組織の役割、政府の形態、公共サービスの提供、そして刑事システムと司法制度など、彼らが学習する時事的出来事について幅広い知識と理解をもっている。生徒は、一般大衆がどのように情報を得るか、メディアを通したものも含め、どのように意見は形成され表明されるかを説明できる。生徒は、いかにしてそしてなぜ、社会に変化が起こるのかについて理解を示す。生徒は、学校やコミュニティベースの活動に参加し、自分たち自身と他人に対する態度の中で、個人の責任とグループの責任を発揮できる。

②キーステージ4での達成目標

生徒は、市民の権利と責任、義務やボランティア組織の役割、政府の形態、刑事と民事の裁判、法律及び経済のシステムなど、学習する時事的出来事について包括的な知識と理解をもっている。生徒は、意見を形成し表明するために、メディアを含む異なる種類の情報を得て、使うことができる。生徒は、異なる社会のレベルで変化をもたらすさまざまな方法の効果を評価できる。生徒は、学校やコミュニティベースの活動に効果的に参加し、そのような活動について批評眼をもって評価する意思と強い関心を示す。生徒は自分と他者への態度のなかで、個人とグループの責任を発揮できる。

以上の考察からわかるように、市民教育は、幅広い知識とスキルを身につけることが求められる教科である。しかもそれは、座学だけで得ら

れるものではなく、地域社会のなかで課題を発見し、行動し、検証していくタイプの学習によって構成されるものである。知的理解だけではなく、体験的理解が必要であり、まさに総合的な力を養うべく設置される教科であるといってもよいだろう。日本でいう「生きる力」の涵養を目指しているといってもよい。

したがって、日本でおこなわれようとしている総合的な学習の時間、ならびにボランティア学習のコンセプトとも合致した内容となっていることがわかる。たとえば、総合的な学習の時間については、学習指導要領に「自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること」¹⁵という記述があるが、このようなねらいも、いま考察してきた市民教育のねらいのなかに、かいま見ることができる。

4. 市民教育の内容とその特徴

すでに、前項でも学習内容について若干ふれたが、さらに詳しく具体的な内容を見てみることにしたい。

英国教育雇用省の所管する特殊法人 Q C A（Qualification and Curriculum Authority）による『Citizenship』（The National Curriculum for England, Key Stage 3-4）には、市民教育の内容例として次のような項目が挙げられている¹⁶。

①「成熟した市民」になることについての知識を理解する

- ・社会を支えている法的権利や人権、責任、刑事裁判システムを学ぶ
- ・個性、地域、国籍、宗教、人権的アイデンティティなどの多様性の相互尊重と相互理解の大切さを学ぶ
- ・中央と地方の行政システムの仕組み、公共サービスに必要な税の仕組みや用途、市民の行政の公益活動への参加と貢献の方法について学ぶ
- ・議会制度や政治機関の特質、選挙制度や投票行為の重要性について学ぶ

- ・ 社会におけるメディアの役割と重要性、主体的な活用方法について学ぶ
 - ・ 「グローバル・コミュニティ」としての世界について理解を深めるとともに、政治的、経済的、環境的貢献のあり方について学ぶ
- ②「調査とコミュニケーション」のスキルを育成する
- ・ 地域社会におけるフィールドワークや、アンケート調査、聞き取り調査、さらには新聞などのメディアや、コンピューター・メディアなどの情報源を活用し分析することによって、時事的、政治的、精神的、道徳的、社会的、文化的論点や問題点について考える。
 - ・ そのような論点や問題について、個人的意見や考え方を口頭や文章で発表する。
 - ・ グループ討議に参加し、そのディベートの技術やルールについて学び、達成感を喜ぶ体験をする。
- ③「参加と責任ある行動」のスキルを育成する
- ・ 想像力をはたらかせて、他者の経験を理解しようと努力をし、自分のこととして考えたり、表現したり、説明したりする訓練を、ワークショップなどを通して行う。
 - ・ 目的達成のために交渉し、合意を見つけたし、決断するプロセスを体験する。
 - ・ 青少年が主役となる機会を多様に作り出し、参加のプロセスを体験し、評価し反省し合う。
 - ・ 社会教育や、コミュニティにおける責任の一翼を担う機会を作り出す。

上記の具体例や、前項で示したねらいを見る限り、日本の総合的な学習の時間に比して詳しくその内容が述べられていることがわかる。総合的な学習の時間については、その目的と性質上、学習指導要領の記述は簡潔な表現にとどめ、学校の創意工夫にまかせている。これとは対照的である。

次に、日本で、これらの内容にもっとも近いと思われる公民科と比べてみる¹⁷。

日本の高等学校「公民科」の科目構成は、現代社会、倫理、政治・経済の3つであり、中学校社会科の公民的分野を基礎にして、国際社会、民主主義、経済活動、政治の仕組み、倫理など、多様な題材を学習するものである。これらの学習内容を見ると、類似性のあるものも多いが、調査とコミュニケーションのスキルの育成、あるいは地域社会への参加やかかわりなどに関する体験的な学習内容は、少なくとも学習指導要領を見る限り、あまり見あたらない。いわば、座学中心による知的理解を中心に据えた教科、という特質をもつものとして構成されていることがわかる。

むしろ、英国の市民教育にあたるものは、日本では公民科よりも総合的な学習の時間でおこなわれる（あるいは、両者の連携のもとでおこなわれる）可能性のほうが高いといえるだろう。

5. 民間団体が協力してすすめる市民教育

(1) C S Vの取り組み

C S V (Community Service Volunteers) は、1962年に創設された民間のボランティア活動推進機関である。特に、青少年のボランティア活動の啓発に力を入れており、学校教育と連携しながらプログラム開発等をおこなっている団体である。（年間45000人の若者のボランティア活動をアレンジしている。）いわば、先駆的にボランティア学習を推進している団体である。

すでに、学校と連携しながらボランティア学習を推進してきた、その組織力を生かして、市民教育についての実験的な授業をおこない、成果を挙げている。また、市民教育を指導するための教師向けトレーニングも開始している。

C S Vでは、2002年から始まる市民教育を、次のようにとらえている¹⁸。

「市民教育とは、青少年がボランティア活動を通して市民性を育むためのアクティブ・ラーニングである。」、「コミュニティにおけるアクティブ・ラーニング（Active Learning in the Community）は、生徒たちがおこなう意味あるコミュニティ・サービスと学術的な学習、自己の成長、市民としての責任をリンクさせる教育方法である。」、「コミュニティにおけるアクティブ・ラーニングは、すべての児童や青少年が、市民であることの本質や実践すべきことを理解できる機会を与えている。児童や学生は他の人々の生活に役立つことに責任を負う活動を通して学ぶことができる。これらの経験は市民としての責任を学ぶための導入部となる。」

これまで推進してきたボランティア学習（コミュニティ・サービスプログラム）のノウハウを利用して、学校のカリキュラムとして市民教育をおこなう場合に、地域での活動（行動型学習）を取り入れたボランティア学習として再編できるというわけである。この考え方は、政府の示したねらいとも合致していることがわかる。そして、その手法としては、アクティブ・ラーニングを取り入れていることがわかる。

アクティブ・ラーニングは、米国で盛んになってきたサービス・ラーニング（日本でいうボランティア学習）の手法である。CSVでは米国からディレクターを招いて教材開発と教師向けトレーニングを実施し、さらにはパイロット事業として学校において市民学習を先駆的におこなっているのである。

このように民間のボランティア団体が協力しておこなう形態は、日本における「学校支援ボランティア」の取り組みにも大きなヒントを与えてくれるものである。

(2) CSVの掲げる「コミュニティにおけるアクティブ・ラーニングの利点」

CSVは、市民教育のメリットを次のように整理している¹⁹。このうち、①から④は学習者である生徒にとっての利点、⑤は生徒と同時に、

雇用主にとっての利点にもなると明記されている。（インターンシップの要素も加味していることがわかる。）また、⑥は学校にとっての利点である。日本のボランティア学習研究において、学校にとっての利点を掲げたものは少なく、こうした観点での研究も今後必要となろう。

①知的面での成長

- ・新しい知識と概念の習得
- ・自分が見つ知識の応用
- ・批評的な思考力と問題解決能力
- ・経験の振り返り

②内面的な成長

- ・自信、自尊心の向上
- ・自己理解
- ・アイデンティティの確立
- ・自立性と自主性
- ・新しい経験と役割の受け入れ
- ・課題に取り組む意欲
- ・目的をもった学習意欲
- ・肯定的な価値と信念
- ・自分の行動に対する自己責任

③社会性の発達

- ・コミュニケーション技術
- ・リーダーシップの技術
- ・他者と協力する能力
- ・異なる文化や生活習慣の受容とその認識
- ・他者と活動する能力
- ・他者をいたわる気持ち
- ・所属意識
- ・仲間同士の連携

④市民性

- ・物事を決定するプロセス
- ・コミュニティのニーズの分析
- ・教室の内外を問わず積極的に行動すること

⑤働くことへの準備

- ・仕事に対する現実的な考え方
- ・大切な技術
- ・リーダーシップと他の人の指示に従う能力
- ・チームワーク
- ・責任感、信頼、課題を見いだす能力
- ・今後の就職への関係作りと紹介

⑥教育機関の利点

- ・地域社会（市民・行政関係を含む）とのパートナーシップ
- ・民主主義的な参加
- ・社会的価値観

・グループ学習を含む仲間同士の相互学習

6. 市民学習におけるアクティブ・ラーニングの手法

最後に、CSVのすすめるコミュニティにおけるアクティブ・ラーニングの具体的な内容を検討しておく。ここでは、CSVが作成した教師用マニュアル（フランシーヌ・ブリトン著）²⁰をもとに考察する。

(1) 学習の内容

アクティブ・ラーニングを用いた市民教育で身につけさせたい5つの能力については、以下のように記されている。そして、これがそのまま学習内容にもなっている。

- ①さまざまな状況のもとで効果的な働きをする力（チームワーク）
- ②自己や他者の価値、倫理を明確にし評価する力
- ③地域社会を成り立たせる要素を認め、尊重し、支持する力
- ④データを収集し、評価する力
- ⑤効果的な意思決定と問題解決策を実行する力

特徴的なことは、コミュニティの課題を発見し、解決するために地域社会に足を向ける前に、教室で①、②、③の段階の事前学習を入念におこなうことである。たとえば、①の段階では後述するグループワーク例の（例1）のように、協力することの意味を考えさせるのである。この背景には、学校によっては、多くの民族の生徒が一つの教室にいるという事実があるという。そして、民族や宗教の違いを理由に一緒に共同作業をしない生徒もいるという。そのような状況では、コミュニティの課題を解決するという視点にはたてない、ということで、まず身近なクラスメートとの日常的な空間の垣根を取り払うことに主眼をおくのだそうである。

なお、具体的なグループワークの例は（3）で示すことにする。

(2) CSVによるアクティブ・ラーニングの学習過程

アクティブ・ラーニングによる学習過程は、次の4つの段階である。

このプロセスは、ボランティア学習における学習過程（PDSサイクル²¹）と合致している。ただ、最後の「祝う」（Celebration）は、PDSサイクルにはない段階であり、注目すべき点である。

①準備

コミュニティでの活動に入る前の学習である。生徒は、活動の目的、つまりどのようなことが生徒に期待されているのか、また生徒が活動をすることで何を得られるのかをしっかりと理解しなくてはならない。これは以下の事柄を含む。

- ・自分がこれから取り組む活動を明確にし、分析すること
- ・プロジェクトを選び、計画すること
- ・トレーニングとオリエンテーション

②行動

プロジェクト自体は以下のようなものでなければならない。

- ・意味があること
- ・学術的なものであること
- ・しっかりと監督されること
- ・生徒自身のものであること
- ・生徒の発達段階に適したものであること

③振り返り

振り返りをすることで、生徒たちは自分たちが経験した実践的学習を冷静に考えることができるようになる。振り返りは以下のことを通して行うことができる。

- ・ディスカッション
- ・読むこと
- ・書くこと
- ・ポートフォリオを作成すること

④祝う

これは生徒たちが達成したことを認識する機会のことをいう。メディアに取り上げられること、特別なイベントの企画、賞状の授与など、プ

プロジェクトが終了したことを明らかにできるような方法が考えられる。

(3) グループワークの例

コミュニティに出ていって具体的な体験行動をする前に、以下のようなグループワークをおこなう。特徴としては、ロールプレイの手法や、ワークショップ型の手法を取り入れていることである。このようなグループワークのあとでも、振り返りを重視し、参加した生徒の声を生かした学習展開にしていくことが求められていることを付記しておく。

(例1) 15分の作業（新聞紙から必要な言葉を探しだすようなもの）を5人のグループでおこなう。5人にはそれぞれ役割が与えられる。リーダー役、励まし役、チームプレーヤー役、じゃまなことをしたりする役、消極的な役である。作業のあとに振り返りをして、グループのなかの役割とチームワークについて検証する。

(例2) 他者の考えを受け入れるトレーニング。グループの各々のメンバーに役割を与え、その役を演じる。例えば、以下のような状況を提示する。「新しい道路の建設中。農民2人、商店主2人、道路工事に従事する2人、環境保護者2人、車両修理工2人、立ち退きをくろう地権者2人、事務所の清掃人2人。」

(例3) 効果的なグループ戦術のためのトレーニングで傾聴技術を学ぶもの。グループのなかで見る役1名、走る役1名、再生する役（その他の人）を決めておく。見る役は教室の外にある絵（模様を組み合わせなど、やや複雑なものを書いておく）を見て、それがどのような絵なのかを走る役にことばで伝える。走る役は絵を見てはいけない。見る役は教室に入ってはいけない。走る役は、伝えられた絵の情報を、再生する役の人たちに伝える。再生する役は、伝えられた情報の絵を紙に再生する。走る役は、手を使って指示をしたりしてはいけない。

(例4) 民主的なプロセスを知るためのトレーニング。学校をよりよく

するための3つの願いを考える。複数の人からたくさんのアイデアが出た段階で、生徒たちにそれらを3つに絞り込ませる。その方法も考えさせる。消去し、投票することによって決定していく過程を体験させる。

- (例5) 理想の人物（市民）とは、どのようなものかをグループで考えさせる。考えた結果を模造紙にまとめる。人間の絵を描いて、そのなかに言葉を書くなど自由に表現してよい。各グループができあがったあとでプレゼンテーションをおこなう。善悪についての価値判断に関しての他者と自己の異同について学び合う。
- (例6) 誰かの価値が表現されている歌や詩を題材にして話し合う。
- (例7) 自分たちのクラスの倫理綱領を作成する。
- (例8) 次の4つの言葉を書いた紙を用意しておく。「大いに賛成」「賛成」「反対」「大いに反対」。それらを教室の四隅に置く。地域社会に関するコメントを読み上げ、生徒は自分が感じた答えを4つのなかから選び、その場所へ行く。コメントの例としては「私たちの地域は非常に住みやすいところだ」など。そして討論をおこなう。

(4) 評価について

市民教育で身につけさせたい能力については、前に挙げたように次の5つである。

- ①さまざまな状況のもとで効果的な働きをする力（チームワーク）
- ②自己や他者の価値、倫理を明確にし評価する力
- ③地域社会を成り立たせる要素を認め、尊重し、支持する力
- ④データを収集し、評価する力
- ⑤効果的な意思決定と問題解決策を実行する力

これらのそれぞれにさらに細かい評価項目が設定されている。たとえば、①については、「積極的に参加する」「他人の考えを受け入れる」など5つの項目に分かれている。(①から⑤までの評価項目の合計は21で

ある。）

また、この生徒が獲得すべき能力に対する評価項目とは別に、プログラムに対しての評価もある。（生徒自身、教師、他の人々、の三者が評価するような表が載っている。）それは、以下の項目であり、この学習をすすめた教師の指導のあり方についての自己評価項目ともいえるものである。

[生徒の参加状況]

- 1) プロジェクトの選定に生徒が参加したかどうか
- 2) プロジェクトの立案に生徒が参加したかどうか
- 3) プロジェクトの実行・運営に生徒が参加したかどうか

[プロジェクトの適正さ]

- 1) プロジェクトが地域社会の真のニーズにかなっていたかどうか
- 2) プロジェクトは生徒たちが地域社会において市民性を発揮する機会を与えたか
- 3) プロジェクトが常に改善されていくような工夫がされていたか

[地域社会のかかわり]

- 1) プロジェクトの1つ以上の局面で地域社会の人々が参加したか
- 2) 地域の人々がプロジェクトの成果を測る機会があったか

このように、アクティブ・ラーニングでは、生徒の主体性を尊重し、生徒が企画立案に参画するようなタイプの授業や、地域とのかかわりを重視して、地域と連携しながらおこなっていくようなタイプの授業が求められているといえるだろう。

なお、生徒の自己評価を主体として、それを教師が支援するという考え方は、ボランティア学習の評価の考え方とも合致していることがわかる²²。

(5) 指導のあり方と教師の役割

以上の内容から、アクティブ・ラーニングの手法を使った市民学習の

場合、その指導の特徴は、教師がファシリテーターになることであるといえる。というのも、グループワークに見られるようなワークショップ型（生徒参画型）の授業では、知識伝達よりも、議論が出やすい雰囲気をつくったり、生徒の自己評価を促進するなどの役割が教師にとって重要であるからである。この点は、日本のボランティア学習においても共通していえることである。

もちろん、教科としての市民教育のすべてがこのような形態になるというわけではない。知識の習得については、教科という性質上、系統的な学習でおこなわれるという場合もあるだろう。

したがって、アクティブ・ラーニングによる市民教育では、系統学習か問題解決型学習かの二者択一ではなく、場面に応じてそのどちらに重きを置いた授業をおこなうか、という判断をすることが要求される。そうした柔軟な指導の考え方を受容できる教師を求めているともいえる。果たしてそのような教師が存在するのかどうかはわからないが、今後の教師トレーニングが課題になっていることだけは間違いない。

7. まとめ

以上の考察から、英国の学校における市民教育の特徴と課題をまとめ、日本への応用の視点を提示することにしたい。

(1) 市民教育の特徴

第1に、導入の背景は、民主主義の基盤を揺るがしかねない青少年の政治的無関心、職業的能力の低下、などである。それは、「生きる力」の育成を掲げた日本の状況とも似たような面がある。先進国に共通する課題ともいえるものだろう。

第2に、教科としての特質は、行動しつつ検証していくタイプの学習であり、教科横断的な側面もある。主体的に社会や地域とかわる市民型社会の担い手の育成というねらいをもっている。日本の公民科とは違う点が多い。これまでのボランティア学習の蓄積があり、それを生かそうとしている、などの特徴が挙げられる。また、市民教育によって、コ

コミュニケーション能力やIT、さらには問題解決能力などの向上を図ろうとしていることも特徴である。

第3に、学校と地域の連携が求められるという点が挙げられる。相互扶助型市民社会の担い手を育成するためには、青少年が地域の課題を知り、その課題の解決策を模索することからスタートしなければならない。したがって、学校と地域の連携は欠かせないものとなっている。もともと英国には学校と地域が協力しておこなうさまざまなプロジェクトが多く（学校理事会の制度はそのもっとも具現化されたものである）、それらを基盤とした取り組みが可能となっている。ボランティア学習の実践もすでに歴史があり、そのような蓄積された実践システムによって、市民教育の推進は可能である。その例をCSVのアクティブ・ラーニングに見た。

第4に、その指導にあたる教師には、ファシリテーターとしてのふるまいが要求される。授業の方法は、知識伝達型の授業ではなく、ワークショップ型である。そのため、生徒の興味・関心を引き出したり、議論を活発化させたり、自己評価を促進したりする、という役割を担うことになる。

（2）市民教育の課題

市民教育の課題は、日本の総合的な学習の時間、もしくはボランティア学習の課題と似ている面が多い。それは、例えば以下の点である。

第1に、教師トレーニングである。上記のような授業をおこなうことのできる教師の確保は必至である。どのような教科の教師が担当するかは未定ということであったが、現職研修にせよ、新採用の研修にせよ、教師向けのトレーニングは不可欠である。特にワークショップ型の授業をすすめるファシリテーターのためのトレーニングは、座学では無理であり、体験を通して学ぶ機会が必要となっている。

第2に、評価のあり方である。知識の習得については、評価の指標作りは容易であるが、問題解決能力やコミュニケーション能力など指標作

りの困難なものをどのように評価するのか、という点が課題となっている。また、そもそも市民としての素養を評価すること自体、どのような意味をもつのか、検討しなければならないだろう。

第3に、GCSEなどのかかわりである。評価の問題とも関連があるが、入試との兼ね合いで、どのような位置づけになるのか、明確にしておかなければならないだろう。

第4に、教材開発である。CSVの場合は、米国のアクティブ・ラーニングの手法を用い、既存のボランティア学習のシステムを活用しておこなっている。これまでに蓄積されたノウハウを生かしていたが、そのような蓄積のない他の機関では、どのような手法を用いるのか。

（3）日本のボランティア学習への応用の視点

英国では、これまで培われてきたコミュニティ・サービスとしてのボランティア学習が、教科「市民教育」によって、再編されようとしている。

日本では「市民としての行動のあり方」を学ぶ機会があまりないが、果たして、ボランティア学習が、その一翼を担うことができるだろうか。そして、それは新しい教育課程のもと、総合的な学習の時間などで再編できるだろうか。これまでの考察から、そのためには、以下の視点にたった実践が求められる。

第1に、ボランティア学習の、社会的課題に向き合う部分の学習要素をより強調し、市民型社会の創造の視点を学習内容に位置づけることである。そのためには、ボランティア学習が、単なる「やさしさの具現化」というレベルにとどまらないようにしなければならない。

第2に、丹念な事前学習の創造を挙げたい。近年、ボランティア活動と称した学校の取り組みに、体験至上主義的なものが見られる。体験して終わり、事前学習も事後の振り返りもないようなものである。ボランティア学習で重要なことは、体験と知的理解との融合である。入念な事前学習から、段階をふんですすめていくアクティブ・ラーニングの手

法は大いに参考になるだろう。

第3に、ボランティア学習を、さまざまな能力の向上に役立つものとして構成することである。市民教育のねらいの多様性にあるように、ボランティア学習においてもコミュニケーション能力やIT、その他の能力の向上に寄与する要素を含んでいる。そのような学習効果の要素も認識して、実践と研究をすすめる必要がある。そのためには、事前学習や事後の振り返りの時間などの充実を期して、そのあり方を問う作業が必要となろう。

注

- *1 新しい教育課程におけるボランティア学習の可能性や課題については、長沼豊「新教育課程におけるボランティア学習の課題」学習院大学文学部研究年報第46輯、2000年、を参照。
- *2 本稿では、特に引用のことわりのないものについては、取材による聞き取り調査の結果による。
- *3 背景についての詳細は、興梠寛「学校のボランティア学習を支援する地域ネットワーク - ボランティア活動推進機関や民間非営利団体の役割と展開 -」, 日本ボランティア学習協会編『英国の「市民教育」』, 2000年、などを参照。
- *4 ジョン・ボッター「コミュニティにおける市民学習 - 英国における1つの見解 -」, CSV, 1999年、から引用。(Excellence in Schools, 1997年、第42段落)
- *5 CSV, *Citizenship Education in the UK*, 1998.
- *6 永井順國「ナショナル・カリキュラムの新しい展開 - 英国の教育制度とボランティア学習 -」, 日本ボランティア学習協会編『英国の「市民教育」』, 2000年、を参照。
- *7 CSV, 前掲。
- *8 そのほかの必修教科は、英語、数学、理科（以上がコア教科）、歴史、地理、情報、技術、音楽、美術、体育、現代外国語、の11教科（中等学校のみ）であり、このほかに、宗教教育、性教育、進路指導、特別活動やP S H E（人格、社会性の形成、健康教育）がある。
- *9 英国の教育のキーステージ（KS）は、KS 1が1～2年生（5～7歳）、KS 2が3～6年生（7～11歳）、KS 3が7～9年生（11～14歳）、KS 4が10～11年生（14～17歳）である。
- *10 永井、前掲。
- *11 QCA, *National Curriculum for England*, 2000.
- *12 QCA, 前掲。
- *13 QCA, 前掲。
- *14 QCA, 前掲。
- *15 文部省『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局、1998年。
- *16 興梠、前掲、より引用。
- *17 文部省『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局、1999年、による。
- *18 CSV, *Active learning in the Community*, 1999.

英国の学校における市民教育の特徴（長沼）

- *19 CSV, 前掲(18)。
- *20 Francine Britton, *Discovering Citizenship through Active Learning in the Community Teacher's Manual*, CSV, 1999. この節の実践事例（引用）は、すべてこの文献である。
- *21 長沼, 前掲(1), または『中学校のボランティア活動への道』明治図書出版, 1999年, などを参照。
- *22 ボランティア学習に関する評価のあり方については, 日本ボランティア学習協会編『小・中・高等学校・大学におけるボランティア学習の評価のあり方についての調査研究報告書』, 1999年, または長沼, 前掲(21), などを参照。

(教職課程 助教授)